

Newsletter

No.
118

2002・5

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS(JIIA)

目次

C O N T E N T S

国際会議・シンポジウム

「アフリカにおける『国家(政治社会)』とガバナンス」 片岡貞治... 2

JIIA-IFPA 日米同盟ワークショップ

第2回東京会合 神保 謙..... 3

第8回日米安保セミナー..... 神保 謙..... 4

JIIA 講演・懇談会

エクアドル大統領と JANCPEC の意見交換会 鳥居博一..... 4

ヤヌス・オニシキエヴィッチ元ポーランド国防相との懇談会

..... 細田尚志..... 5

視点 Point of View

東アジア地域主義における日本と ASEAN 小笠原高雪..... 6

ノルウェー・ノーベル研究所との交流 8

JIIA 活動日誌

【要留意日程 5月12日～6月16日】

5月

12(日) - 14(月) マハティール・マレイシア首相訪米

20(月) 東チモール独立式典

20(月) - 26(日) ブンニャン・ラオス首相訪日

23(木) - 26(日) ブッシュ・アメリカ大統領ロシア訪問

6月

10(月) - 16(日) アフガニスタン緊急国民大会議



「アフリカにおける『国家(政治社会)』とガバナンス」

The 'State' (Political Entity) and Governance in Africa

片岡 貞治 グローバルイシューズ研究員
KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

3月27-28日に、国連大学において、「アフリカにおける『国家』とガバナンス」と題したシンポジウムが当研究所と外務省の共催で開催された。

1. 会議概要

二日間にわたり全体の議長を務めた小和田恆・JIIA理事長は、問題提起と総括として以下の考えを示した。

「アフリカにおけるさまざまな問題の原因として、ガバナンス問題が重視されている。アフリカの問題には、歴史的な要因と社会的な要因がある。歴史的な要因としては、アフリカは、常に国際社会の趨勢に左右されてきたという「負の遺産」(奴隷貿易、欧州列強による植民地分割、欧州列強に人為的に引かれた植民地境界線を引き継ぐ形での独立、冷戦時代の大国の戦略的な関与と冷戦終了後の財政的撤退等) を抱えているという点である。1960年代に誕生したアフリカの主権国家は国際的な意味合いの主権を持つ主権国家に過ぎなかった。「公」の概念を持たない国家が誕生していったのである。

社会的な要因としては、「脆弱な国家」、すなわち、国家の脆弱性とパトロネジ・システムが挙げられる。「脆弱な国家」とは、国家として権力の正統性とガバナンス度が低く、国民の多数の生活や安全の保障さえできない国家のことであり、パトロネジ・システムとは、一人の個人・パトロンが集団の頂点に立ち、さまざまな形の利益を集団の構成員に恣意的な決定に従って配分するシステム

である。ただし、こうした問題はアフリカにだけ固有な問題ではない。アフリカは法、公的秩序、司法を尊重させる術を有し、国民に対して役割を果たす国の形成を目指していかなければならない。グッド・ガバナンスに対するアフリカの決意を標榜しているNEPADは非常に重要である。NEPADによってアフリカは国際社会の「主体」となっていかなければならないのである。

他方で、セネガルのソーNEPAD大臣は、「NEPADは、アフリカのオーナーシップとパートナーシップの重要性を謳ったものであり、国際社会の支援と協力が必要である」旨アフリカ側の意見を代弁した。また、OAUのイボック政務局長は、「NEPADを紙だけでは終わらせない」旨アフリカの真剣な決意を述べている。

会議に出席した国際機関関係者は「AfDB、世銀、ECA、OAUは、アフリカの経済的な問題でもっと協力していく必要がある」との考えを述べた。参加者は異口同音にジンバブエ、マダガスカルの大統領選挙はガバナンスのあり方の問題を提起したと述べた。また、アフリカにおいては政治がビジネス化し、政治家は「政治企業家」となっているとの指摘があった。

2. 印象

本シンポジウムは、NEPADの発表、アフリカ連合への移行という、まさにアフリカが激しく動いている時期に、ガバナンスの問題を正面から取り組んだきわめて画期的な会議となった。



公開シンポジウムの模様

(3月28日 於：国連大学)

JIIA-IFPA 日米同盟ワークショップ 第2回東京会合

JIIA-IFPA Workshop: Preparing the Japan-U.S.
Alliance for a New Security Environment

神保 謙 アジア太平洋研究センター研究員
JIMBO Ken Research Fellow, Center for Asia-Pacific
Studies

4月8～9日、当研究所大会議室にてJIIA-IFPA（タフツ大学フレッチャースクール外交分析研究所）との共催で、「新しい安全保障環境における日米同盟」と題するワークショップが開催された。このワークショップは国際交流基金より助成を得、2001年3月にワシントンDCにて開催された「朝鮮半島和解／統一後の日米同盟」ワークショップを引き継いだ第2回目の会合である。当会合には日米両国の研究者、政策に深く関わる日米安保関係者等約30名が集った。

両研究所がプロジェクトを提案した2000年秋は、南北首脳会談後の朝鮮半島情勢に楽観的なムードが漂う中、南北が仮に和解・共存を果たした後に、東アジアの戦略環境がいかに変化するかということが分析対象とされていた。このテーマが今日においても重要性を継続していることは論を待たない。しかし、昨年9月11日のテロ事件以降、日米の安全保障研究者の間では、新しい戦略環境の定義と、それに同盟がいかに対処するかという課題が集中的に討議される必要があるとの認識が高まり、4月のワークショップでは「安全保障環境」のダイナミズムを総合的に捉えなおすことが討議の主眼となった。

「9月11日以降の安全保障ダイナミクス」に焦点を当てたセッションでは、テロ事件以降、安全保障環境と同盟関係にいかなる変化が生じ、どのような継続性があるのかを見きわめることであった。小和田恆・JIIA理事長は、テロ事件が国際安全保障のフレームワークをただちに变化させたわけではなく、冷戦後の戦略環境の変化を底流にとらえつつ、合理性に基づいた抑止関係（冷戦期）の再定義の必要性、非国家主体を含めたアクター

の多様化への対応、米国の前方展開と本土防衛の役割分担の再定義、国家安全保障と警察機能の融合の必要性等の論点を問題提起した。パシフィックフォーラムC S I Sのコッサ所長は、テロ事件以降、米露関係が本格的な変化を遂げたこと、中国が国際協調の重要性を捉えなおしたこと、日本が「普通の国家」への胎動を見せ始めていることなどを国際安全保障の変化として強調した。

ブッシュ政権は政権発足当初より「21世紀の米軍の変革」を目標に兵力規模と構成の抜本的見直しに着手していたが、マクデビッドCNA研究所所長は、QDRがアジア地域を「今後もっとも紛争と軍事紛争の起きやすい地域」と認識していることを指摘しつつ、在韓米軍や在日米軍を除けば米国の緊急展開に必要な軍事拠点が少ないために、米軍の再配置あるいは部分的な強化へのオプション検討が必要であるとした。

日本の防衛政策、対米関係もテロ特別措置法に基づいてインド洋に自衛艦を派遣するなど大きな転機を迎えたが、日本が日本の防衛、極東あるいは周辺事態での対米協力、という視点を超えて、どのように国際安全保障に関与していくかという具体的な哲学と法律が確立していないという指摘が参加者の多くから提起されたことも印象深かった。

脅威の主体の性質、地域情勢、テクノロジーの発達をいかに捉えるか、そしてどのような安全保障政策を構築して新しい戦略環境に対処するか。そのような包括的な問いかけが、今後の日米同盟に提起されていることを痛感した二日間の討議であった。



第8回日米安保セミナー

Eighth Annual Japan-US Security Seminar "Post 9-11 Japan-US Security Relations :Maintaining the Momentum"

神保 謙 アジア太平洋センター研究員

JIMBO Ken Research Fellow, Center for Asia-Pacific

3月22～23日、米国サンフランシスコにて、当研究所とパシフィックフォーラム / C S I S の共催による日米安保セミナーが開催された。今年で第8回目を迎えたこのセミナーは、両国の日米安保政策担当者と民間専門家が約30名集まって地域情勢と日米安保体制のあり方を率直に議論する年次会合である。

今年のセミナーでは、9月11日テロ事件以降に米国の安全保障政策が大きな転機を迎えた中で、現在の日米同盟をいかに評価し、今後の同盟管理にいかなる目標を設定するかという課題が、2日間の議論の中心となった。

現行の日米安保条約では今回のテロ事件のように米国本土が攻撃されたときにどのように日本が行動するのかということは想定外であったが、今回の措置が同盟管理の上では「グローバルな安全保障に対する日米協力」と位置付ける参加者が多かった。また米側参加者からは、日本のテロ特別措置法および基本計画に基づく協力を謝意が示されたと同時に、今後の包括的な対テロ政策についても継続的な相互理解と日米協力の深化が必要であるとの主張がなされた。

もっとも、日米同盟が日本有事および周辺事態を超えた問題にどのような法的枠組み、ドクトリン、オペレーションによって機能するべきかについては、さらなる議論の深化が求められよう。また国内の基地問題等、日米同盟の運用問題が同盟の戦略自体に影響を及ぼす可能性があることについても深慮ある政策調整が引き続き重要となる。ある日本側参加者が提起した「不意打ちせず、政治化せず、当然視しない」(No-Surprise, No-Politicize, No-Take for Granted) 同盟関係が、「モーメンタムを維持」するだけに留まらない同盟関係の緊張感を支えるという主張は説得的であった。



エクアドル大統領と JANCPEC の意見交換会

H.E.The President of the Republic of Ecuador Meeting with JANCPEC

鳥居 博一 PECC 日本委員会事務局長

TORII Hirokazu Deputy Executive Director, Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation

3月29日、都内ホテルにて、エクアドル共和国のグスタボ・ノボア大統領以下の閣僚と、太平洋経済協力会議 (P E C C) 日本委員会 (以下 J A N C P E C) の主要メンバーとの意見交換会が行われた。エクアドル側からは大統領のほか、メルル外務大臣、マキャベロ公共事業大臣、プラサ農業大臣、モス貿易・工業大臣、マヴィラ駐日大使ら約20名、日本側からは、司会を務めた小和田恆・ J A N C P E C 委員長 (兼 J I I A 理事長) ら産官学で構成された J A N C P E C の主要メンバーおよび、現地進出企業の代表ら約40名が参加した。

当日、体調不良により、若干遅れて会場に到着したノボア大統領に代わり急遽、冒頭スピーチを行ったメルル外務大臣より、主に以下の点が表明された。

エクアドルは、今年の F T A A の議長国、かつアンデス共同体の主要メンバーであり、7月に開催される南米サミットのホスト国になるなど、自由貿易を強く推進している。

エクアドル・ペルー・ブラジル間の戦略輸送システム構想の推進、具体的には、道路とアマゾン川を利用し、ブラジルの大西洋岸と、ペルー・エクアドル側の太平洋岸を結ぶ物流戦略構想を紹介すると同時に、日本の協力を期待する。現在の対外債務は、ここ数年減少したとはいえ相変わらずの巨額であり、太平洋市場への積極的参加により、債務減少に努めると同時に1997年より新規加盟を凍結している A P E C への加

入を来年には実現したいとし、日本の協力支援を期待する。

また、大統領からは、「地理的にエクアドルと日本の間には、大きな水溜まりがあるだけで、両国は隣国であり今後の関係強化をはかりたい」との力強いメッセージがあった。

これに対し、日本側より、JANCOPECの「産」を代表して、荒井好民・前ABAC委員より、日本の潜在的経済技術力は、まだまだ大きく、エクアドルへの直接投資、観光などの分野では、協力をを行う大きな能力があり、さらなる関係強化をはかっていきたいとのコメントがあったほか、「学」を代表して山澤逸平・JETROアジア経済研究所長は、ここ数年、ラ米とアジアとの経済研究の交流が活発になっており、経済交流の動きをスムーズにすることが、エコノミストの役割である点を強調した。さらには、熊谷洋一・東京大学教授より、ガラパゴス諸島におけるエコツーリズム・プロジェクトの紹介、ソプラルITTO（国際熱帯木材機関）事務局長より、エクアドルとペルーの国境地帯における森林保全活動の紹介が行われ、「官」を代表して、外務省の三輪昭参事官より、エクアドルがアンデスを越えて東アジアと南米の掛け橋の役割を果たして欲しいとの期待が表明された。

当会合は、エクアドルPECC側より、大統領の非公式訪日に際し、JANCOPECとアジア太平洋における意見交換を行いたいとの要望を受けて実現したものであり、今回、2国間における経済協力の第一歩となる対話ができたと確信する。



写真：右より、石川薫・PECC日本委員会事務局長、小和田恒同委員長、ノボア大統領、メレル外務大臣

ヤヌス・オニシキエヴィッチ元ポーランド国防相との懇談会

細田 尚志 グローバルイシューズ研究助手
HOSODA Takashi Research Assistant, Global
Issues

去る3月20日、JIIA大会議室において、ヤヌス・オニシキエヴィッチ (Janusz Onyszkiewicz) 元ポーランド国防相との懇談会が行われた。

オニシキエヴィッチ氏は講演の中で、ポーランド(1999年にNATO加盟)をはじめとする旧東欧諸国が加盟を希望しているNATOの存在意義は、軍事力による「防衛機構」であるとともに、国防政策の自国中心化を回避して欧州地域益を共有し合う「コミュニティ」としての制度的機能にあり、西欧構造への統合によって、失った過去を取り戻そうとしている旧東欧諸国にとってNATOは重要であると指摘した。

さらに、現在EUが2003年を目処に編成中の「欧州展開軍」とNATOとの関係について触れつつ、これまでの欧州には独自の軍事力も、欧州としての外交の「顔」も存在せず、その存在を確立する努力を開始したばかりであるとの現状認識を示した。こうした中でCFSP(共通外交・安保政策)やCESDP(共通欧州安全保障・防衛政策)はその方向性を提示したもので、具体的な装置の確立にはさらに時間が必要であると述べた。

また、9.11テロ攻撃のNATOに対するインパクトについて、NATOの「拡大」と「深化」の両面に対する劇的なアクセラレーションとなっているとの認識を表し、「対テロ戦」がNATOのみならず欧州安全保障の在り方自体を大きく変化させる可能性を帯びていることを示唆した。

特に、ロシアとの間にカーニングレードを抱えているポーランドにとって、この国境はポーランド国境であるだけでなく、NATOや将来のEU外周国境となり、ロシアの動向は同国だけでなく欧州全体の安全保障にとって重大な関心事となり、対テロ戦という共通項の登場がロシアとの関係に積極的な協力意思の共有という新展開を与えることに期待を表明した。

東アジア地域主義における日本とASEAN

Japan and ASEAN in East Asian Regionalism

小笠原 高雪 アジア太平洋研究センター 客員研究員

OGASAWARA Takayuki, Adjunct Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

【プロフィール】

1961年生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業後、同大学院にて国際政治学を専攻。シンガポール大学客員研究員、ベトナム社会科学院客員研究員、北陸大学助教授などを経て、現在、山梨学院大学法学部教授。日本国際問題研究所客員研究員。

【主要著書】

『転換期のASEAN』（共著、日本国際問題研究所、2001年）、『アジア政治経済論』（共著、NTT出版、2001年）、『ベトナムの国家機構』（共著、明石書店、2000年）、『地域の世界史 地域への展望』（共著、山川出版社、2000年）、『現代アメリカ外交の転換過程』（共著、南窓社、1999年）



将来の歴史家が今世紀初頭の日本外交を回顧するとき、彼らはそれを東アジア地域主義の胎動期として特徴づけることになるかも知れない。それがさしあたり意味するものはASEANに日中韓を加えた「ASEAN+3」の制度化である。そして、小泉首相が1月14日にシンガポールで行った演説は、現時点での日本政府の考え方を集約的に示したものと見てよい。

演説には3つのポイントがある。第1は、「共に歩み共に進むコミュニティ」を東アジアに構築しようという提案である。その中心的メンバーに想定されているのは日本、ASEAN諸国、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドであり、それら諸国が「歴史、文化、民族、伝統などの多様性を踏まえつつ、調和して共に働く集まりとなることを希望します」と首相は表明している。そのようなコミュニティを構築するのは、東アジアは「近い将来もっとも発展する可能性のある地域」であり、「協力を進めることで、この可能性を最大限引き出すことができる」からである。そうした認識の背後には、日本にとってはグローバルな枠組がひきつづき緊要であるものの、それだけでは最適な環境を確保できそうにないという判断があるのであろう。そして、「中心的メンバー」の筆頭に日本自身を挙げる以上、コミュニティの構築は東アジアの経済的ダイナミズムの内部に日本を組込むことを眼目とするのであろう。

第2は、東アジアのコミュニティは「日・ASE

AN関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて」形成されるべきであるとの主張である。その理由を想像するのは困難ではない。ASEANは、通貨・経済危機や指導者の世代交代、インドネシアの混乱などによって自らの基盤を弱め、経済格差の大きいインドシナの新メンバーを含めた一体感を確立できないでいる。そして国際社会における存在感を増大させる中国が、かつて東南アジアに向けた直接投資を吸収するとともに、経済上の競争者として現れたことに当惑している。これに対して中国は、「ASEAN+3」の対話が5年前に開始されると、東南アジア外交をにわかに活発化させ、中・ASEANの「自由貿易地域」を提唱するまでになった。そうしたなかで小泉首相は、日・ASEANの絆を再確認するとともに、「ASEAN+3」における主導権の確保を図ったものと考えられる。

第3は、東アジアのコミュニティにおける実際の協力は域外との密接な連携の上に成り立つ、という指摘である。具体的には、安全保障と経済の両面からみて地域における米国の役割は「必要不可欠」であり、日本は米国との同盟関係を強化すると明言している。東アジアのコミュニティは米国をメンバーに含めていないが、小泉首相は日米同盟こそは地域安全保障の基盤と再確認した。そのことは、米国をメンバーに含むARFについてさえ、「中国は冷戦が終焉した以上、もはや東南アジア地域には米国の同盟システムや前方基地配備

は必要ないとし、ARFの場を使って同盟を解消させようとしている」(ジェームズ・アワー)といった懸念が聞かれる状況のなかで、重要な意味を持つであろう。首相はさらに、太平洋諸国や欧州との連携も重要であり、APECとASEMは東アジアと他の地域をつなぐ重要な手だてであると指摘している。

筆者は以上のような考え方に賛成である。何よりも注目すべきは、中国の国力の増大を正面から受けとめて、中国を取り込んだ地域秩序を日・ASEANの協力を基礎に形成しようとしていることである。そこには経済のダイナミズムを重視しつつも、それを日本の国益にとって望ましい方向に導こうとする外交的意思が感じられるし、二国間外交の単なる集積を超えた地域政策に対する志向も看取される。それは東アジアを再定義する試みであるといってもよい。東アジアは歴史的にはいわゆる中華世界を中心とする概念であり、ベトナム以南の東南アジアを含めて広義に用いる場合も狭義の東アジアの延長として観念される傾向が強い。これに対して海洋部を中心とする東南アジアは、土着の基層文化に多様な外来文化が重なり、後者の源流である域外国との緩やかな紐帯を含む開放的な地域性を特色とする。東南アジアの新興諸国はASEANを媒介として多重的な国際関係を発達させてきたし、日本はASEANとの対話をもっとも早く制度化してきた実績を持つ。以上のようにみるならば、日・ASEANの連携を基礎に新しい東アジアを構想するのは、学問的にも政策的にもきわめて刺激的な営為といえよう。

しかし演説が立派であればあるほど、それが掛声倒れに終わった場合の失望も大きいであろう。首相は日・ASEANが協力すべき分野として、「繁栄のための協力」「安定のための協力」「未来のための協力」を挙げた。筆者は日本が地域の安定のためにASEAN諸国と協力するのに賛成であるし、日本が安全保障上の役割を現状程度に制限したまま地域的な存在感を確保するのは長期的には困難であると考えている。そして、ASEAN諸国の側においても、米国との同盟関係を有する日本が地域の治安維持に役割を果たすことを求める声は少なからず存在している。しかし、それにもかかわらず、現時点でのASEAN諸国の最大の

対日期待は、経済先進国に相応しい役割をしっかりと果たすことにあるといわねばならない。

この点に関連し、首相は21世紀の国際社会の大きな変化に適応するため、日本は「第三の大改革」を必要とすると述べているが、それは「第三の開国」(1999年の奥田ミッション報告)なみのインパクトを持ちうるだろうか。首相はまた、「幅広い分野での経済連携」を強める必要を説いた上で、一例として演説前日に署名されたシンガポールとの経済連携協定を挙げているが、そうした例示はASEAN諸国に十分な希望を与えるものであろうか。もとより国内改革に時間が必要なのは日本に限ったことではないし、中国の自由貿易地域案が10年後に実現すると考えているASEAN諸国は少ない。しかし、それにもかかわらず、農業分野を含む日本の国内市場が大きく開かれなければ、ASEAN諸国の失望感が深まることは確実である。ODAの拡大が困難になったことを制約要因とみるのではなく、内外政策を見直す好機と捉えることは可能であろうか。

また、ASEANの一体性を促進する観点からは、インドシナ開発による域内格差の是正が急務であろうし、それを日・ASEANの協分野の一つに位置づけることも有益であろう。率直に言って、筆者はかつて、ASEANの拡大はインドシナ開発の進展とともに段階的に進むものと考えていたし、現実の展開は拙速ではなかったかという思いは現在もある。しかし、だからといって、すでに拡大を遂げたASEANを再び分裂させることは賢明であろうか。もしそれが望ましくないならば、日本を含む国際社会は域内格差の是正をASEAN自身の課題と位置づけ、この問題へのASEANの取り組みを強く支援してゆくべきであろう。

*

日本国際問題研究所は平成12～13年度の2カ年にわたり、「東アジア地域秩序とASEAN」研究会を組織し、各分野の研究者や実務家の参画を得て多角的な研究を重ねてきた。その成果は山影進編『東アジア地域主義と日本外交』(仮題)として今秋公刊される予定である。学問的にも政策的にも何らかの参考になればと考えている。

ノルウェー・ノーベル研究所との交流

去る3月18日、ノルウェー大使館において、ノーベル賞創設100周年記念行事のため来日したG.ルンデスタッド・ノルウェー・ノーベル委員会（平和賞）事務局長兼ノルウェー・ノーベル研究所所長を迎え日本国際問題研究所との共催で懇談会が行われた。

ルンデスタッド氏は講演の中で、ノーベル平和賞の意義や受賞者の選定プロセス等について紹介したが、ノーベル賞が世界的な評価を得ている理由として、100年の歴史と経験を持つ賞の授与が、問題発生地域への世界の関心と呼ぶ引き金になっている点を指摘した。

（ノルウェー大使館 <http://www.norway.or.jp/infolink/topics/020326.html>、ノルウェー・ノーベル研究所等のHPとリンク有り）

【人事異動】

5月13日付 主任研究員兼所長代行の委嘱を解く

石川 薫

なお、石川薫氏は5月13日付をもって外務省国際社会協力部審議官発令

5月13日付 主任研究員を委嘱する

重家 俊範

JIIA 活動日誌

4・2002

1 (月)	シャヒード・ユスフ 世界銀行リサーチ・マネージャーとの意見交換会	11 (木)	『国際問題』編集委員会
3 (水)	ハル大学 Dent 講師との意見交換会	15 (月)	台湾立法院饒穎奇前副院長との懇談会
4 (木) ~ 6 (土)	PECC調整・常任委員会	18 (木)	月例外交懇談会 講師孫崎享（前イラン大使）「最近のイラン情勢」
8 (月) ~ 9 (火)	「朝鮮半島和解／統一後の日米同盟プロジェクト」第二回会合	22 (月)	ASEANの経済発展に対するODAの意義とインパクト」研究会（小浜裕久・静岡県立大学教授・主査）
10 (水)	米国ヘリテージ財団アジアセンター所長ウォルツェル博士との懇談会		

日本国際問題研究所ニュースレター No.118

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2002年5月15日（毎月発行）

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話：03(3503)7261（代表）

ファクシミリ：03(3503)7292 E-mail: newsletter@jiiia.or.jp

<http://www.jiiia.or.jp>

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。